

【教材見本】

財務諸表論

短答式アレンジ問題

<本教材見本に含まれるもの>

- ・短答式アレンジ問題 全26問（P2～P10）

ホームページ用に第1章「財務会計総論」を抜粋。

(注) 短答式アレンジ問題は第1章全体に関するもので、
第1節だけに限定したものではありません。

《第1章の短答式アレンジ問題》

	短答式アレンジ問題	☑	解答・解説
1	<p>製薬会社は、自ら製造しているある薬品の薬害の発生可能性が高く、損失の合理的な見積りが可能と判断した。当社は未だ訴訟が発生していない状況において薬害損失引当金の設定を検討している。</p> <p>1. 企業会計原則では、引当金の計上は可能か？ その根底にある考えは何か？</p> <p>2. 海外では、引当金の計上は可能か？ その根底にある考えは何か？</p>		<p><損害補償損失引当金></p> <p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> 1・企業会計原則では可能。 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>収益費用アプローチ</u>であるため。 2・海外では不可能。負債の定義を充たさない。 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>資産負債アプローチ</u>であるため。 <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本問の損害補償は<u>企業会計原則の注解18の引当金の要件を満たす</u>。 ・本問の損害補償は<u>返済義務がない</u>ので負債に計上できない。(債務不履行責任でなく、不法行為責任だから)
2	<p>経済的単一体説によれば、連結財務諸表には企業集団を構成する全ての会社の持分が反映される。この場合、少数株主持分はどこに記載するのか？</p>		<p><経済的単一体説と少数株主持分></p> <p>解答</p> <p><u>資本（株主持分）</u>に示される。</p> <p>理由</p> <p><u>経済的単一体説</u>では、<u>少数株主は資本主</u>である。</p>
3	<p>連結損益計算書において、少数株主損益は当期純利益の前に表示される。この処理方法は、親会社説と経済的単一体説のいずれに基づいたものなのか？</p>		<p><経済的単一体説と少数株主損益></p> <p>解答</p> <p>親会社に帰属する当期純利益を算定するため、親会社説。</p> <p>解説</p> <p><u>経済的単一体説</u>によれば、<u>少数株主損益は連結損益計算書に計上されない</u>。</p>
4	<p>利益概念として、当期業績主義の利益と包括主義の利益がある。その他有価証券について当期に生じた評価差額が、当期業績主義の利益にも包括主義の利益にも含まれない理由は何か？</p>		<p><その他有価証券の評価差額金></p> <p>解答</p> <p><u>その他有価証券の評価差額金は実現していないので、当期業績主義の利益にも包括主義の利益にも含まれない</u>。</p> <p>解説</p> <p>その他有価証券の評価差額金は「包括利益」に含まれる。なお、<u>当期業績主義の利益とは経常利益</u>のことであり、<u>包括主義の利益とは当期純利益</u>のことである。</p>

	短答式アレンジ問題	☑	解答・解説
5	純資産は資産と負債から従属的にのみ導かれる概念で、資産と負債の差額として定義されるのはわが国と海外のいずれか？		<p><純資産></p> <p>解答</p> <p>わが国</p> <p>解説</p> <p>海外では純資産に株主持分（<u>広義の資本</u>）という積極的意味を見出すが、株主資本が資本を表す（<u>狭義の資本</u>）と考えるわが国は、純資産に積極的な意味を見出さず、純資産は単なる資産と負債の差額とみている。</p>
6	純利益を生み出すストックとしての意味付けがなされるは、どのような資本か？		<p><資本と利益></p> <p>解答</p> <p>株主資本。</p> <p>解説</p> <p>純利益を生み出す正味ストックは株主資本であつて純資産ではない。</p>
7	貸借対照表上、純資産の部に表示される「評価・換算差額等」に含まれる諸項目は、貨幣価値の変動に伴う固定資産の評価替等による剰余金ではないと解される。ではその本質は何か？		<p><評価・換算差額等></p> <p>解答</p> <p>評価・換算差額等は、<u>貨幣価値の変動</u>（＝一般物価の変動）でなく、<u>個別価格の変動</u>（＝時価の変動）から生じた未実現損益である。</p> <p>解説</p> <p>物価の変動には、貨幣価値の変動（＝一般物価の変動）と、個別価格の変動（＝時価の変動）があるが、制度会計では貨幣価値を一定とみなしている（＝一般物価の変動を無視する）ため、評価・換算差額等には貨幣価値の変動が含まれることはない。</p>
8	新株予約権は返済義務がないため、負債の部に表示することは適当ではないといわれるが、権利行使されたときに株式を交付する義務があるので返済義務があるとみることのできないのか？その理由は？		<p><新株予約権の表示></p> <p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権には、返済義務があるとみることのできない。 ・「義務」はあるが、「返済」には当たらないから <p>解説</p> <p>返済とは、<u>将来に資金を支払うこと</u>、もしくは<u>財・サービスを提供すること</u>（例：前受金、前受収益）。</p>

	短答式アレンジ問題	☑	解答・解説
9	<p>権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。何故、権利を行使した場合には資本取引に当たるのに、権利を行使しなかった場合には損益取引になるのか？</p>		<p><新株予約権の権利不行使></p> <p>解答</p> <p>理由①： 権利を行使した場合には、「株主との直接的な取引による」が、権利を行使しなかった場合には、「株主との直接的な取引によらない」ため。</p> <p>理由②： 株主資本が変動しないから。</p> <p>解説</p> <p>海外では新株予約権者も資本主とみるため、権利を行使しなかった場合には、資本剰余金の増加として扱う。</p>
10	<p>「財務報告の役割は投資家に対する情報提供であるので、投資家が意思決定に利用しているといわれている企業価値を推定計算し、提供することが財務報告の目的である。」このような考え方は、わが国では認められない。その理由を述べよ。</p>		<p><企業価値の推定></p> <p>解答</p> <p>企業価値は自己創設のれんを含むものである。自己創設のれんは投資家が自己責任の原則の下に自らが推定するものであり、これを経営者が代わって推測することは、経営者による自己申告・自己評価になるため、財務報告の目的に反し認められない。</p> <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国は、自己創設のれんの計上を禁止する。 ・海外では、自己創設のれんの計上は、投資者の意思決定目的に適合した情報になるという考えがある。
11	<p>①当期の包括利益の額から、当期のその他の包括利益の額を控除したものは何を表すのか？</p> <p>②当期の包括利益の額から、何を控除すれば、当期の純利益の額が計算されるのか？</p>		<p><包括利益></p> <p>解答</p> <p>①少数株主損益調整前当期純利益</p> <p>②当期の包括利益の額から、<u>当期のその他の包括利益の額</u>と<u>少数株主損益</u>を控除したものが当期純利益</p> <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益＋少数株主利益＝少数株主損益調整前当期純利益 ・少数株主損益調整前当期純利益＋その他の包括利益＝包括利益

	短答式アレンジ問題	☑	解答・解説
12	<p>企業会計原則では、繰延資産は、費用収益対応などの観点から認められる発生費用の繰延項目と解されている。このような考え方は、概念フレームワークの資産の定義に整合するのか、反するのか？</p>		<p><資産の定義></p> <p>解答</p> <p>資産の定義に整合する。</p> <p>解説</p> <p>将来の収益に対応する繰延資産は、<u>経済的資源が存在すると考えられるので、資産の定義（経済的資源の支配）に整合すると考えられる。</u></p>
13	<p>①当期業績主義の純利益は、いかなる収益費用の差額として計算されるのか？</p> <p>②包括主義の利益は、当期業績主義の純利益に何を加減すると求められるのか？</p> <p>③包括主義の利益は何を包括するのか？</p> <p>④包括利益は何を包括するのか？</p> <p>⑤当期業績主義の純利益、包括主義の利益および包括利益のうち、クリーン・サープラスでは説明できないものはどれか？</p>		<p><包括利益></p> <p>解答</p> <p>①企業の正常かつ経常的な活動に起因する収益費用</p> <p>②災害損失や固定資産売却益等の異常ないし臨時的な活動に起因する特別損益</p> <p>③包括主義の利益は、「特別損益」を包括する</p> <p>④包括利益は、「その他の包括利益」を包括する</p> <p>⑤当期業績主義の純利益</p>
14	<p>①収益費用アプローチから、将来の収益との対応を考慮したうえで費用配分の原則に従って、資産として計上されるものは、「将来の期間に影響する特定の費用」と「将来の特定の費用又は損失」のいずれか？</p> <p>②「将来の期間に影響する特定の費用」と「将来の特定の費用又は損失」は、どちらも収益費用アプローチに観点から生まれたものなのか？もしくはどちらか片方だけなのか？</p>		<p><繰延資産></p> <p>解答①</p> <p>「将来の期間に影響する特定の費用」。</p> <p>解説：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来の期間に影響する特定の費用」とは、繰延資産のことである（企業会計原則注解 15） ・「将来の特定の費用又は損失」とは、引当金のことである（企業会計原則注解 18） <p>解答②</p> <p>どちらも収益費用アプローチに観点から生まれたもの。</p> <p>解説</p> <p>「将来の特定の費用又は損失」は引当金だが、これには<u>修繕引当金のように返済義務が存在せず、負債に該当しないものも含まれる。このような引当金は、もっぱら損益計算の観点（収益費用アプローチ）から説明可能なもの</u>である。</p>

	短答式アレンジ問題	☑	解答・解説
15	金融商品取引法における財務諸表には含まれるが、会社法における計算書類には含まれない財務書類は何か？		<p><会社法の計算書類></p> <p>解答 キャッシュ・フロー計算書。</p> <p>解説 会社法における計算書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表である。</p>
16	四半期報告書の作成が義務づけられ、四半期連結財務諸表を作成している企業において、年度の連結財務諸表には含まれるが、四半期連結財務諸表には含まれない財務書類は何か？		<p><四半期連結財務諸表の範囲></p> <p>解答 四半期ベースの連結株主資本等変動計算書</p> <p>解説 四半期連結財務諸表には、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書等および四半期連結キャッシュ・フロー計算書が含まれる。</p>
17	<p>①企業会計原則は1982年以来修正されていないが、現在でも企業会計原則は「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」に含まれるのか？</p> <p>②会計の規範には、実践規範（＝財表作成基準）と指導原理（＝会計基準の設定指針）がある。この点に着目して、企業会計原則と概念フレームワークの異同点を述べなさい。</p>		<p><一般に公正妥当と認められる企業会計の基準></p> <p>解答</p> <p>①含まれる。</p> <p>②同じ点：<u>どちらも指導原理（＝会計基準の設定指針）</u>である。</p> <p>異なる点：<u>実践規範（＝財表作成基準）としての性格は、概念フレームワークにはない。</u></p>

	短答式アレンジ問題	☑	解答・解説
18	わが国では、会計基準は企業会計基準委員会（ASBJ）と企業会計審議会で作成されている。企業会計審議会が作成している場合と違い、企業会計基準委員会（ASBJ）が作成する場合には、行政の権威づけがなければ強制力のある会計基準にはならない。その理由は？		<p><会計基準設定主体></p> <p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業会計基準委員会はプライベート・セクター（民間団体）であるため、行政の権威づけがなければ強制力は生じない。 ・企業会計審議会はパブリック・セクターであるため、行政の権威づけが最初から得られている。 <p>解説</p> <p>わが国は当初、企業会計審議会が会計基準を設定していたが、①それでは為政者の影響を受け中立的でないこと、②国際会計基準委員会のメンバーになる条件は会計基準を民間団体に設定していることが条件であることから、その後、企業会計基準委員会が会計基準設定主体に変わった。</p>
19	国際財務報告基準（IFRS）は、国際的な基準ではあるが、日本国内で上場している株式会社は、国際財務報告基準に従う義務はあるのか？		<p><国際財務報告基準（IFRS）の強制></p> <p>解答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年現在、わが国には国際財務報告基準は導入されていないので、日本国内で上場している株式会社は、国内の基準に従えばよく、国際財務報告基準に従う義務はない。 ・ただし、国際財務報告基準に従った財務諸表の任意開示は平成24年から行われている。
20	わが国の討議資料「財務会計の概念フレームワーク」においては、投資家の意思決定に資するディスクロージャー制度の一環として、投資のポジションとその成果を測定して開示することに財務報告の目的を見出している。したがって、「財務会計の概念フレームワーク」では財務会計の役割は情報提供機能に特化され、企業間の利害を調整することまでは期待されていないのか？		<p><会計の機能></p> <p>解答</p> <p>「財務会計の概念フレームワーク」は、特に情報提供機能を重視するが、利害調整機能も考慮するからである。</p> <p>解説</p> <p>概念フレームワークでは、上場会社を対象とした金融商品取引法会計を中心に考えているが、会社法会計も視野に入れている。</p>

	短答式アレンジ問題	☑	解答・解説
21	<p>わが国の討議資料「財務会計の概念フレームワーク」によれば、包括利益とは、特的期間における純資産額の変動のうち、報告主体の所有者である、株主、子会社の少数株主、および将来それらになり得るオプションの所有者との直接的な取引によらない部分をいう。</p> <p>①この包括利益とクリーン・サープラス関係にあるのは、どのような資本なのか？</p> <p>②このクリーン・サープラス関係は、収益費用アプローチと資産負債アプローチのいずれと結び付くのか？</p>		<p><クリーン・サープラス></p> <p>解答</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株主持分 (=純資産) 2. 資産負債アプローチ <p>解説</p> <p><u>資産負債アプローチでは、まず資産と負債の差額で純資産が求められ、その増加額が包括利益と一致するという関係を重視する。</u></p>
22	<p>わが国の制度会計を前提に次の問に答えよ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資産、負債、株主資本、収益、費用、利益のうち、収益費用アプローチにおいて会計上の中心概念とされるものはどれか？ 2. 資産、負債、株主資本、収益、費用、利益のうち、資産負債アプローチにおいて会計上の中心概念とされるものはどれか？ 3. 上記の利益とは、「純利益」と「包括利益」のいずれか？その理由は？ 		<p><収益費用と資産負債アプローチの二元論></p> <p>解答</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収益、費用、利益、株主資本 2. 資産、負債 (注) 3. 「純利益」。理由は、<u>実現した損益しか収益、費用、利益に含めることはできないから。</u> <p>解説</p> <p>わが国では、<u>収益と費用の必要条件は資産負債の変動、十分条件は投資のリスクからの解放とみている。</u></p> <p>(注) 本問の収益・費用は、包括利益のもとにおける収益・費用ではないので、解答に挙げるべきでない。</p>

	短答式アレンジ問題	☑	解答・解説
23	<p>純資産の部に計上されている新株予約権について、期限が過ぎても権利が行使されなかった場合、それは損益取引、資本取引のいずれとして扱うのか？</p> <p>1. わが国の場合とその理由</p> <p>2. 海外の場合とその理由</p>		<p><新株予約権></p> <p>解答</p> <p>1. <u>損益取引</u>とみる。理由は、<u>資本を株主資本とみるため</u>。</p> <p>2. <u>資本取引</u>とみる。理由は、<u>資本を純資産とみるため</u>。</p> <p>解説</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株主資本を資本とみる場合、その構成要素に当たらない新株予約権の戻入れは損益取引となる。 ・純資産を資本とみる場合、その構成要素に当たる新株予約権の戻入れは資本取引となる。
24	<p>わが国の討議資料「財務会計の概念フレームワーク」では、利益の計算において、収益費用アプローチと資産負債アプローチのいずれを重視しているのか？また、当期純利益と包括利益のいずれを重視しているのか？</p>		<p><純利益と包括利益></p> <p>解答</p> <p>「財務会計の概念フレームワーク」は、<u>収益費用アプローチと当期純利益を重視</u>している。</p> <p>解説</p> <p>海外は、<u>資産負債アプローチと包括利益を重視</u>している。</p>
25	<p>貸借対照表の純資産と損益計算書の当期純利益とのクリーン・サープラス関係が保たれなくなるのは、いかなる会計処理を行った場合か？</p>		<p><クリーン・サープラス></p> <p>解答</p> <p><u>純資産直入という会計処理</u>を行う場合、貸借対照表の純資産と損益計算書の当期純利益とのクリーン・サープラス関係は保たれなくなる。</p> <p>解説</p> <p>純資産直入という会計処理を行うと、純資産には株主資本以外に評価・換算差額等も含まれてしまい、<u>純資産の当期増加分は当期純利益と一致しなくなり、むしろ包括利益と一致することになる</u>。</p>

	短答式アレンジ問題	☑	解答・解説
26	財務会計のもつ情報提供機能は、いかなる場合においても利害調整機能に優先するのか？		<p data-bbox="650 239 957 262"><利害調整機能と情報提供機能></p> <p data-bbox="650 278 696 301">解答</p> <p data-bbox="696 316 1149 382">会社法の会計のように、<u>情報提供機能</u>よりも、<u>利害調整機能</u>の方を優先する場合もある。</p> <p data-bbox="650 397 696 421">解説</p> <p data-bbox="696 436 1149 502">会社法は、<u>債権者と株主との剰余金の分配</u>をめぐる<u>利害の対立の調整</u>を重視している。</p>